



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年5月15日

上場会社名 アルメタックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5928 URL <https://www.almetax.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 村治俊哉
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 藤井義博 TEL 06-6440-3838
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	7,886	△4.9	9	—	162	—	161	479.8
2025年3月期	8,296	△11.9	△214	—	△70	—	27	△64.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	15.39	—	1.7	1.4	0.1
2025年3月期	2.66	—	0.3	△0.6	△2.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	11,395	9,387	82.4	895.89
2025年3月期	11,237	9,187	81.8	879.56

(参考) 自己資本 2026年3月期 9,387百万円 2025年3月期 9,187百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	280	△343	△83	1,733
2025年3月期	54	△163	△83	1,880

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	83	300.8	0.9
2026年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	83	52.0	0.9
2027年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		67.1	

3. 2027年3月期の業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	1.1	12	—	130	103.0	85	71.0	8.11
通期	8,000	1.4	30	213.9	190	17.1	125	△22.4	11.93

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	11,912,515株	2025年3月期	11,912,515株
② 期末自己株式数	2026年3月期	1,433,965株	2025年3月期	1,466,700株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	10,470,380株	2025年3月期	10,437,140株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	12
(関連当事者情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
・ 役員の異動 (2026年6月25日予定)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、雇用環境の改善や賃上げの広がりを背景に、個人消費には一部持ち直しの動きがみられたものの、物価上昇の長期化による実質購買力の低下が消費マインドを下押しする状況が続きました。また、円安基調の継続に伴う原材料価格やエネルギーコストの高止まりに加え、米国の金融政策や通商政策の動向、地政学的リスクとしてのウクライナ情勢及び中東地域の緊張の長期化など、世界経済の先行きには依然として不透明感が残る状況となりました。

国内の住宅建材市場におきましては、少子高齢化や建設コスト・住宅ローン金利の上昇を背景に、新設住宅着工戸数は低調に推移いたしました。一方で、既存住宅の有効活用や住環境改善を目的としたリフォーム需要には底堅さがみられるものの、消費者の住宅取得意欲は慎重な姿勢が続き、市場環境は依然として厳しい状況にあります。

このような事業環境のもと、当期の主な取組みとして、営業活動につきましては、①営業推進部を新たに設置して、一般顧客・取引先様向け住宅用各種建材のEC販売(ネット販売)と新規取引先の開拓に注力いたしました。②施工部を新たに設置して、リフォーム工事の自社施工能力向上のため人員を増強するなどコスト削減と収益性向上に努めました。③事業領域の拡大と収益基盤の安定化を図るため、収益物件(賃貸用アパート)を取得するとともに、本年2月には宅地建物取引業の免許を取得しました。

次に、研究開発活動につきましては、新型サッシの研究開発のほか住宅用各種建材の新規商品の開発にも取り組みました。

さらに、従業員のモチベーション向上を目的として、年功序列型の人事評価制度から業績評価重視型の人事評価制度に改革するなど人材育成への取組み強化にも努めました。

このような取組みの結果、当期の経営成績は、売上高につきましては、新設住宅着工戸数の減少を背景として、主力製品である新設住宅用建材の需要低迷が続く中、国の補助金施策を追い風に、リフォーム建材分野の受注拡大に注力いたしました。新設住宅用建材の受注減少を補うには至らず、78億8千6百万円(前年同期は82億9千6百万円、4.9%減)となり前年同期を下回る結果となりました。一方、利益面につきましては、生産性の改善、業務の合理化による原価低減、製品価格の見直し・交渉など収益構造の改革により、営業利益で9百万円(前年同期は営業損失で2億1千4百万円)、経常利益で1億6千2百万円(前年同期は経常損失で7千万円)となり、いずれも前年同期を上回る結果となりました。また、特別損失として、建設仮勘定に計上していた新型サッシ開発のための関連資産を、一部需要が見込めず固定資産除却損4千万円を計上したものの、特別利益として、一部持合株式の解消による有価証券売却益8千3百万円を計上したこと、法人税等が実効税率より低くなったことにより、当期純利益は1億6千1百万円(前年同期は2千7百万円、479.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産合計は、前事業年度末に比べて1億5千8百万円増加し、113億9千5百万円となりました。主な内容としては、現金及び預金が1億4千6百万円、電子記録債権(受取手形を含む)及び売掛金が合わせて5億9百万円それぞれ減少し、事業用不動産を購入したこと等により建物が1億4千7百万円、土地が1億1千8百万円、将来の基幹システムへの投資等により無形固定資産が1億8千7百万円、原材料及び貯蔵品が2億7千5百万円それぞれ増加したこと、一部持合い株解消による投資有価証券を売却するも、市場価格が前事業年度末に比べ増加し、関係会社株式の評価と合わせて1億4千9百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べて4千1百万円減少して20億8百万円となりました。主な内容としては電子記録債務(支払手形を含む)が1億5千6百万円減少し、未払金が5千2百万円、繰延税金負債が6千万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ1億9千9百万円増加して93億8千7百万円となりました。主な内容としては、繰越利益剰余金7千7百万円、その他有価証券評価差額金が1億1千2百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期に比べ1億4千6百万円減少して17億3千3百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比し2億2千5百万円増加し、2億8千万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比し1億7千9百万円減少し、△3億4千3百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と同水準の△8千3百万円となりました。

(4) 今後の見通し

次期におきましては、新設住宅着工戸数の伸び悩み、原材料価格をはじめとする仕入価格等の高止まりが続くものと見込まれますが、営業強化による新設住宅用建材の受注堅持、リフォーム建材の受注拡大、新規取引先の獲得や新製品の更なる開発に注力してまいります。また、前年に引続き生産性の改善、業務の合理化、製品価格の見直し・交渉など収益構造の改革に全社にて取り組んでまいります。これらに加えて、収益物件を取得して不動産価値の向上を図った上で売却するビジネスモデルについて検討を進め、既存の住宅関連事業とのシナジー創出を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、非連結会社であることから、日本基準を採用することが公正妥当であると考えております。また、国内ではIFRS（国際財務報告基準）を採用する会社は少数であり、現在採用する予定はありませんが、今後の国内他社の採用動向を踏まえて検討はすすめていく方針であります。なお、当社の業務は日本国内に限定されております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,880,895	1,733,984
受取手形	64,659	-
電子記録債権	1,540,680	1,279,820
売掛金	853,849	669,529
商品及び製品	206,024	203,155
仕掛品	7,521	5,942
原材料及び貯蔵品	713,990	989,216
前払費用	24,750	31,324
未収入金	96,726	136,576
その他	1,469	2,078
貸倒引当金	△2,092	△1,659
流動資産合計	5,388,475	5,049,968
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,845,872	2,993,583
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,285,901	△2,353,920
建物(純額)	559,970	639,663
構築物	434,146	433,218
減価償却累計額及び減損損失累計額	△431,782	△431,119
構築物(純額)	2,363	2,098
機械及び装置	1,894,712	1,898,254
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,863,303	△1,868,600
機械及び装置(純額)	31,409	29,654
車両運搬具	100,145	104,991
減価償却累計額	△87,867	△86,651
車両運搬具(純額)	12,277	18,339
工具、器具及び備品	1,472,047	1,419,110
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,427,558	△1,376,064
工具、器具及び備品(純額)	44,489	43,046
土地	1,449,159	1,567,688
建設仮勘定	45,833	5,683
有形固定資産合計	2,145,504	2,306,174

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
無形固定資産		
借地権	7,977	7,977
ソフトウェア	8,931	6,458
電話加入権	0	0
ソフトウェア仮勘定	142,970	333,085
その他	173	173
無形固定資産合計	160,053	347,694
投資その他の資産		
投資有価証券	1,631,631	1,682,074
関係会社株式	1,832,220	1,930,962
長期前払費用	7,005	8,197
その他	76,613	74,639
貸倒引当金	△3,773	△3,773
投資その他の資産合計	3,543,697	3,692,100
固定資産合計	5,849,255	6,345,969
資産合計	11,237,731	11,395,938
負債の部		
流動負債		
支払手形	231	-
電子記録債務	321,823	165,264
買掛金	458,809	473,588
未払金	74,372	126,926
未払費用	54,094	59,472
未払法人税等	10,394	31,039
未払消費税等	13,164	6,278
前受金	20,138	7,130
預り金	11,963	10,487
賞与引当金	148,700	145,000
製品保証引当金	2,923	-
その他	17,974	11,774
流動負債合計	1,134,590	1,036,962
固定負債		
繰延税金負債	608,837	669,293
再評価に係る繰延税金負債	135,930	135,930
退職給付引当金	168,444	163,932
その他	2,163	2,163
固定負債合計	915,375	971,319
負債合計	2,049,966	2,008,281

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,160,418	2,160,418
資本剰余金		
資本準備金	2,233,785	2,233,785
その他資本剰余金	356,207	357,753
資本剰余金合計	2,589,992	2,591,538
利益剰余金		
利益準備金	340,169	340,169
その他利益剰余金		
別途積立金	2,700,000	2,700,000
繰越利益剰余金	109,637	187,106
利益剰余金合計	3,149,806	3,227,275
自己株式	△364,261	△356,148
株主資本合計	7,535,955	7,623,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,547,985	1,660,748
土地再評価差額金	103,824	103,824
評価・換算差額等合計	1,651,809	1,764,572
純資産合計	9,187,765	9,387,656
負債純資産合計	11,237,731	11,395,938

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	8,296,000	7,886,491
売上高合計	8,296,000	7,886,491
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	242,836	206,024
当期製品製造原価	5,987,478	5,608,248
当期商品仕入高	971,252	740,617
合計	7,201,566	6,554,890
他勘定振替高	4,872	2,804
商品及び製品期末棚卸高	206,024	203,155
売上原価合計	6,990,670	6,348,931
売上総利益	1,305,330	1,537,560
販売費及び一般管理費		
運搬費	318,202	296,616
広告宣伝費	42,695	37,187
役員報酬	105,750	98,862
給料及び手当	484,317	514,424
賞与引当金繰入額	50,602	54,302
退職給付費用	15,207	15,659
法定福利費	87,999	99,337
福利厚生費	7,598	7,633
減価償却費	10,018	10,452
賃借料	62,644	62,932
修繕費	2,787	6,066
消耗品費	13,284	12,429
通信費	14,517	14,922
旅費及び交通費	22,455	21,732
租税公課	35,750	41,489
交際費	3,714	1,920
研究開発費	102,226	89,335
支払手数料	93,130	105,654
その他	47,024	37,043
販売費及び一般管理費合計	1,519,927	1,528,002
営業利益又は営業損失(△)	△214,596	9,557
営業外収益		
受取利息	1,277	5,760
受取配当金	134,696	148,027
仕入割引	2,181	923
その他	6,848	6,720
営業外収益合計	145,004	161,431
営業外費用		
支払補償費	-	7,817
その他	810	897
営業外費用合計	810	8,715
経常利益又は経常損失(△)	△70,403	162,274

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	124,541	83,232
固定資産売却益	-	505
特別利益合計	124,541	83,737
特別損失		
固定資産除却損	0	42,206
減損損失	4,921	-
特別損失合計	4,921	42,206
税引前当期純利益	49,216	203,805
法人税、住民税及び事業税	7,886	34,037
法人税等調整額	13,531	8,601
法人税等合計	21,417	42,639
当期純利益	27,798	161,166

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,160,418	2,233,785	354,367	2,588,152	340,169	2,700,000	214,963	3,255,132
当期変動額								
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△83,427	△83,427
当期純利益	—	—	—	—	—	—	27,798	27,798
土地再評価差額金の 取崩	—	—	—	—	—	—	△49,697	△49,697
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	1,840	1,840	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,840	1,840	—	—	△105,326	△105,326
当期末残高	2,160,418	2,233,785	356,207	2,589,992	340,169	2,700,000	109,637	3,149,806

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△372,863	7,630,840	1,714,371	58,010	1,772,381	9,403,222
当期変動額						
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△83,427	—	—	—	△83,427
当期純利益	—	27,798	—	—	—	27,798
土地再評価差額金の 取崩	—	△49,697	—	—	—	△49,697
自己株式の取得	△9	△9	—	—	—	△9
自己株式の処分	8,610	10,450	—	—	—	10,450
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	—	—	△166,386	45,813	△120,572	△120,572
当期変動額合計	8,601	△94,884	△166,386	45,813	△120,572	△215,456
当期末残高	△364,261	7,535,955	1,547,985	103,824	1,651,809	9,187,765

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,160,418	2,233,785	356,207	2,589,992	340,169	2,700,000	109,637	3,149,806
当期変動額								
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△83,697	△83,697
当期純利益	—	—	—	—	—	—	161,166	161,166
土地再評価差額金の 取崩	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得								
自己株式の処分	—	—	1,545	1,545	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,545	1,545	—	—	77,468	77,468
当期末残高	2,160,418	2,233,785	357,753	2,591,538	340,169	2,700,000	187,106	3,227,275

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△364,261	7,535,955	1,547,985	103,824	1,651,809	9,187,765
当期変動額						
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△83,697	—	—	—	△83,697
当期純利益	—	161,166	—	—	—	161,166
土地再評価差額金の 取崩	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	△41	△41	—	—	—	△41
自己株式の処分	8,154	9,700	—	—	—	9,700
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	—	—	112,763	—	112,763	112,763
当期変動額合計	8,113	87,127	112,763	—	112,763	199,890
当期末残高	△356,148	7,623,083	1,660,748	103,824	1,764,572	9,387,656

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	49,216	203,805
減価償却費	133,154	116,250
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△311	△432
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,800	△3,700
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,796	△4,512
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△2,031	△2,923
受取利息及び受取配当金	△135,974	△153,787
固定資産売却損益 (△は益)	-	△505
固定資産除却損	0	42,206
投資有価証券売却損益 (△は益)	△124,541	△83,232
減損損失	4,921	-
売上債権の増減額 (△は増加)	355,415	496,343
棚卸資産の増減額 (△は増加)	59,853	△270,777
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,808	△63,560
仕入債務の増減額 (△は減少)	△426,991	△139,526
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7,418	△6,886
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△10,300	1,861
その他	△4,426	11,355
小計	△103,384	141,977
利息及び配当金の受取額	135,879	153,449
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	22,274	△15,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,769	280,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△75,730	△305,467
有形固定資産の売却による収入	-	505
無形固定資産の取得による支出	△145,565	△138,068
投資有価証券の取得による支出	△91,513	-
投資有価証券の売却による収入	149,639	98,665
その他の支出	△10	△662
その他の収入	-	2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△163,178	△343,026
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△83,259	△83,852
自己株式の取得による支出	△9	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83,268	△83,893
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△191,678	△146,911
現金及び現金同等物の期首残高	2,072,573	1,880,895
現金及び現金同等物の期末残高	1,880,895	1,733,984

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

セグメント情報については、住宅建材部門の単一セグメントであるため、セグメント開示を行っておりません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	積水ハウス㈱	大阪市北区	203,094	住宅メーカー	被所有 35.8 (直接)	当社製品の販売	住宅用建材製品の販売等	4,263,383	売掛金 電子記録債権	333,461 1,017,440
							原材料の仕入	1,107,063	買掛金	94,207

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	積水ハウス㈱	大阪市北区	203,300	住宅メーカー	被所有 35.7 (直接)	当社製品の販売	住宅用建材製品の販売等	3,977,844	売掛金 電子記録債権	338,892 832,534
							原材料の仕入	1,177,570	買掛金	94,129

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含みます。

(2) 財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	積水ハウスリフォーム㈱	大阪市北区	100	住宅メーカー	なし	当社製品の販売	住宅用建材製品の販売等	890,262	売掛金	42,865

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	積水ハウスリフォーム㈱	大阪市北区	100	住宅メーカー	なし	当社製品の販売	住宅用建材製品の販売等	537,541	売掛金	31,368

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含みます。

(3) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	879円56銭	895円89銭
1株当たり当期純利益	2円66銭	15円39銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	—円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注2) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
1株当たり純資産額		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,187,765	9,387,656
普通株式に係る純資産額(千円)	9,187,765	9,387,656
普通株式の発行済株式数(千株)	11,912	11,912
普通株式の自己株式数(千株)	1,466	1,433
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	10,445	10,478

項目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	27,798	161,166
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	27,798	161,166
期中平均株式数(千株)	10,437	10,470
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式はありません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

- ・ 役員の異動 (2026年6月25日予定)
該当事項はありません。